

第5期八戸市地域福祉計画の策定に係る 団体・事業所アンケート調査 報告書【概要版】

令和8年3月

Hachinohe City

1

○ 調査の概要

1 調査の目的

次期計画の策定にあたり、市内の団体・事業者が取り組んでいる地域福祉活動の実態や地域との関わり等について把握し、計画策定の基礎資料とすることを目的に実施した。

2 実施内容

- ① 対象者 市内の社会福祉団体等 50事業所
- ② 調査方法 郵送配付・郵送回収（WEB回答併用）
- ③ 調査期間 令和7年8月7日～令和7年10月28日

3 調査項目

- 事業所の概要（運営主体、活動地域、事業分野）
- 地域で福祉活動を推進させるための取組について
- 自由記載

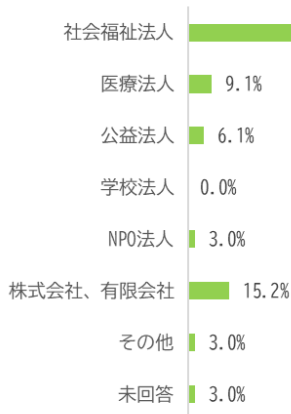
※少子高齢化・人口減少が進み、単身世帯の増加や個人のライフスタイルの多様化などにより、家族同士や近隣住民同士の支え合いや助け合いが薄れ、子育てや介護をしている家庭の孤立、社会的弱者への虐待、ひきこもり、孤独死など、様々な社会問題が発生している。「地域福祉」とは、そのような地域社会の問題や住民の生活課題に対して、住民同士や事業者、関係機関等が協力して解決に取り組み、誰もが安心して暮らしやすい地域づくりを目指すことで、「地域福祉計画活動」はそのための活動のこと。

Hachinohe City

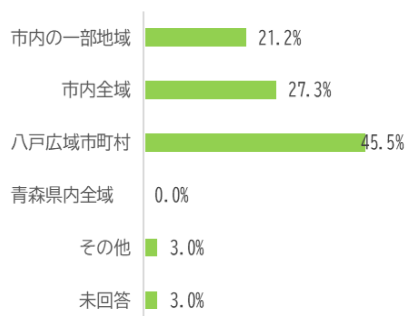
○ 調査の結果：事業所の概要

- 運営主体は「社会福祉法人」が60.6%、「株式会社、有限会社」が15.2%。
- 活動地域は「八戸広域市町村」が45.5%で、最も高くなっている。
- 事業分野は、「高齢者福祉・介護保険に関する事業」が46.1%、「障がい者（児）福祉に関する事業」が39.5%を占めている。

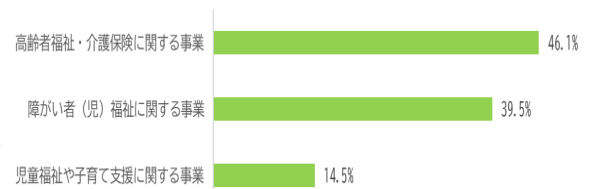
運営主体



活動地域



事業分野

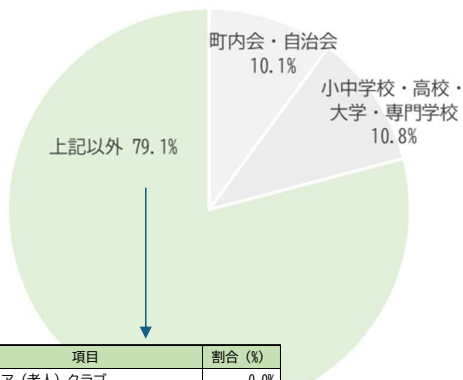


Hachinohe City

○ 調査の結果：地域で福祉活動を推進させるための取組①

- 交流している団体・事業所先として「小中学校・高校・大学・専門学校」が最も多いが、「町内会・自治会」をはじめ、全体的に幅広く交流・協力関係にある。
- 団体・事業所が住民の参加できる事業やイベントを開催するなど、自ら交流を働きかけている割合が6割を超え、内容はボランティア活動の受入や夏祭りの開催等である。

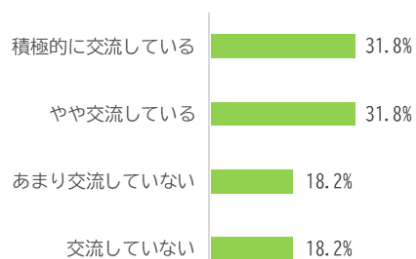
交流のある団体・事業所



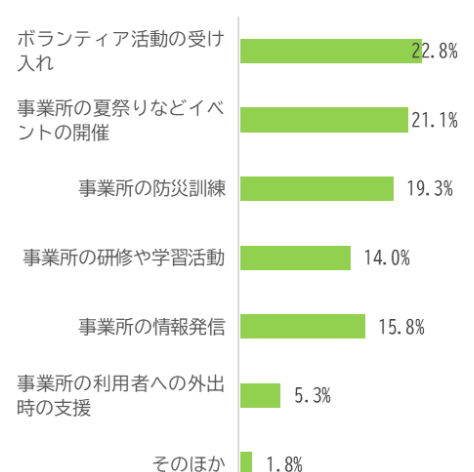
項目	割合 (%)
シニア（老人）クラブ	0.0%
女性団体	1.4%
子ども会	0.7%
ボランティア団体	3.4%
NPO法人	4.1%
商店会・商店街	2.7%
企業	7.4%
高齢者や介護に関する事業所	8.8%
障がい者（児）に関する事業所	9.5%

項目	割合 (%)
児童や子育て支援に関する事業所	6.1%
医療施設	8.8%
社会福祉協議会	5.4%
地区社会福祉協議会	3.4%
地区民生委員・児童委員協議会	5.4%
保護者会・PTA	8.8%
公民館	2.0%
その他	0.7%

住民との交流



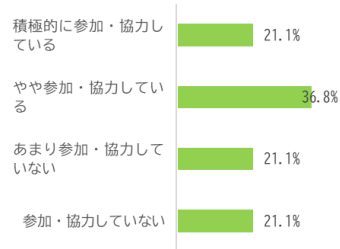
実施している事業等



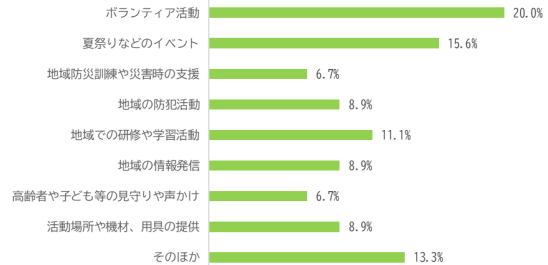
○ 調査の結果：地域で福祉活動を推進させるための取組②

- 地域や住民が行っているイベントや事業・活動に「参加・協力している」割合が5割以上を占めている。具体的には「ボランティア活動」「夏祭りなどのイベント」など。
- 地域住民と交流していない理由、地域イベントに参加・協力できていない理由は、「職員体制に余裕がない」ことが最も多い。

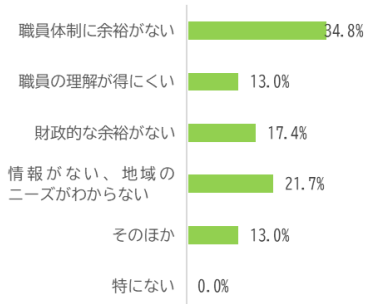
地域イベントへの協力状況



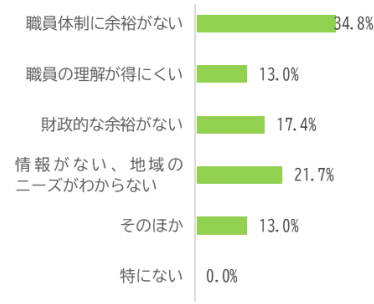
地域イベントへの参加内容



地域住民と交流していない理由



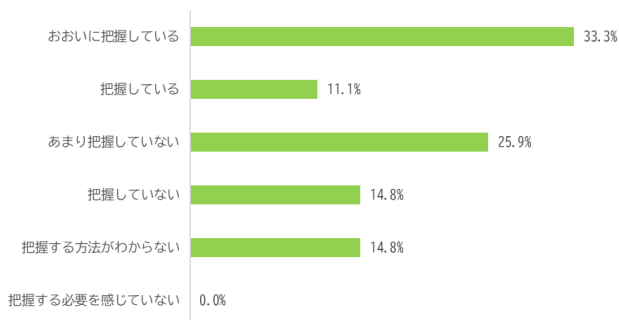
地域イベントへの協力が難しい理由



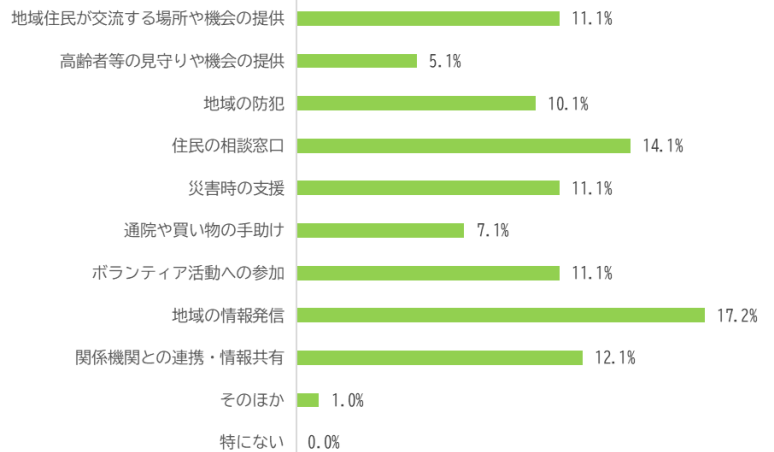
○ 調査の結果：地域で福祉活動を推進させるための取組③

- 地域の課題や住民のニーズについて、「おおいに把握している」が最も多く、「把握している」を含めると4割を占める。
- 地域の課題や住民のニーズを踏まえ、地域福祉活動のために担える役割として「地域の情報発信」や「住民の相談窓口」など多くあげられている。

地域課題や住民ニーズの把握



地域の福祉活動のために担える役割



○ 調査の結果：今後の活動意向・要望

- 今後、地域福祉活動を活性化させるために必要なものとして「学校教育や社会教育での福祉教育の充実」、「住民同士の普段から付き合い・交流」が挙げられている。
- 今後、取り組みたい活動として「他の団体・事業所との接点・交流の機会を設ける」が最も多い。
- 地域福祉を推進するための市の優先施策として、「活動の拠点や機会などの提供・あっせん」が挙げられている。

福祉活動活性化のために必要な取組

項目	割合 (%)
隣近所の住民同士の普段からの付き合い・交流	10.0%
高齢者や子どもなど地域の見守りが必要な方への日常的な声かけ	8.8%
地域の伝統的な行事や特徴的な取組を通じた住民とのつながりの拡充	5.0%
福祉に関する情報提供体制の充実	7.5%
地域で活動するリーダーや福祉活動に携わる人の育成	6.3%
地域で活動している人たちの連携づくり	7.5%
同じような問題で困っている人・関係者同士の交流	3.8%
地域の活動の積極的な情報提供と参加の呼びかけ	5.0%
地域の活動や福祉活動の相談、支援の仕組みの充実	10.0%
誰もが集まれる身近な場所づくり	5.0%
地域の福祉活動（ボランティア活動を含む）の拠点となる場所の拡充	3.8%
地域における福祉活動の活動費、運営費などの資金確保	8.8%
学校教育や社会教育での福祉教育の充実	12.5%
個人の趣味や活動を活かせる場づくり	3.8%
成年後見制度等の権利擁護制度の利用促進	1.3%
その他	1.3%
合計	100.0%

取り組みたい活動



市の優先施策



○ 調査の結果：自由記載

【地域で安心して暮らし、誰一人取り残さない地域づくりを進めるために必要なもの】

- 若者に取り組みに対しての意識を持ってもらうこと、参加できる様な情報発信が必要だと思う。動いている人が何となく高齢の方達のような気がします。
- 新しく転入してきた若い世代が町内会に加入せず、交流がない。世代間の考え方にギャップを感じる。町内会の高齢化で活動範囲がせばまっている。地域の連携が弱くなっている。
- 地域の中で支え助け合うコミュニティ作りやボランティアの仕組みづくりを小さな地域で作れば地域のニーズに合った支え合いができると思う。小、中、高、障害者、引きこもり、大学生がもっと地域で活動できる仕組みも必要だと思う。
- 社会福祉法人として地域との連携は必要。地域住民の方々にはとても良くしてもらっている。困り事、ニーズについてどのような形でサポートできるか、話し合う機会があればなお良いと思う。